

< レポート >



## 地域における生涯学習プラットフォームの構築を目指して

### —富山県における実践例から—

富山大学地域連携推進機構生涯学習部門教授 藤田 公仁子

#### 1. はじめに

少子高齢化やグローバル化の進行の下で、多様な地域課題・生活課題が深刻化し課題解決に向けた様々な取り組みが進められているが、解決に向けた担い手を育む「人材育成」が重要になっている。

住民の学習活動は、地域を基盤とした公民館や図書館・博物館など社会教育施設を利用したものや、通信教育なども含め民間教育産業が提供する学習機会を利用するものなど、多様な形態のものがある。

今日では、個人が自主的・自立的に自らの学習要求を実現しようと、社会的に提供される様々な「学習機会」を選択している。「学習機会」に参加することで学習要求を充足させているのである。同時に、公民館の講座などでは、「ワークショップ」といった参加型の学習活動も多く、その中で「共同学習」を行っている例も多い。そこでは、自己の学習歴や学習の成果を活かした「社会参加」といった形での交流が行われている。

また、社会人の「学び直し」の動きも顕著になり、高等教育機関の新たな社会的役割となっているが、それは個人の自己実現という側面からと同時に、地域を活性化し地域課題の解決を図る「人材育成」という側面からも注目される。

「IT 技術」の開発が進む中で、地域住民の「学び」をどのように支えるのかが問われてきている。地域生涯学習の推進という視点からすれば、「学習機会」の「ネットワーク化」が課題となってきた。さらに、「生涯学習プラットフォーム」の構築が求められてきている。その中で、大学が地域生涯学習の推進に積極的にコミットしていくことが求められている。「公開講座」などの「学習機会の提供」だけでなく、多様な内容の「大学開放」が必要とされている。

この小論では、これまでの富山大学の実践をもとに、富山における住民の学習要求・学習活動、生涯学習の展開状況を考えながら、地方国立大学に問われていることを考えてみたい。

## 2. 地域生涯学習の展開と「生涯学習プラットフォーム」の構築

### (1) 地域生涯学習の展開状況

少子高齢化やグローバル化の進行により、地域では産業の衰退、人口減少、コミュニティ機能の低下など、様々な課題が生じている。中国とアメリカ間の「貿易戦争」や日本とアメリカ間の TAG・FTA 交渉が実施されていけば、今後、地域産業・住民生活の様々な場面で影響が及ぶと考えられる。食糧自給率は今日 39 パーセント台にまで低下しているが、その中で地域における農業生産の衰退・後継者不足などの事態が深刻化するとともに、国民的規模での健康・食生活の問題が生じていることにも注目したい。環境問題としては、地球温暖化にともなう洪水などの災害や海洋におけるマイクロプラスチックの問題なども、資源利用や持続可能な発展を追求する必要性を改めて考えさせるものとなっている。地震による被害も多発してきており、「防災・減災」への取り組みも、行政・住民組織・企業・ボランティア・NPO などの協働で追求されてきている。また、近年の IT 技術の発展は、生涯学習を推進していく上で環境を大きく変容させている。とりわけインターネットを利用した「学習機会」に関する情報の入手や、学習コンテンツの利用の可能性は大きく拡大した。富山県では「インターネット市民塾」が開設されている。富山県ではまた、公民館・図書館・博物館などの社会教育・生涯学習施設が整備され、住民の学習活動を支えていく上で重要な役割を果たしている。

こうした条件が形成されていることや、住民の「学習—成長」に関する研究の蓄積等から、地域において「生涯学習プラットフォーム」を構築することが実践的課題となっていることが明らかになってきている。

関連して、富山県内では多様な機関が「学習機会」の提供を行っている。即ち、「富山県民カレッジ」、「市民大学」、大学、短期大学、専門学校、通信教育、公民館、「インターネット市民塾」、民間教育産業、社会教育施設、NPO などが「学習機会」を提供している。

これに対して、「学習成果活用の取り組み」は、「富山県民カレッジ」、「インターネット市民塾」、富山大学、NPO 等で行われている。今後より充実させていくことが必要とされている。

ここで、生活課題と学習活動について触れておきたい。

生活課題の一つとして健康問題がある。生活習慣病を発症する人とその予備軍が増加する中で、また「高齢化」が進行する中で、「健康問題」への関心は非常に高くなっている。日常生活の中で、栄養の摂取や適度な運動を行うことへの関心は高い。かつて、秋田県では脳血管障害を発症する人が多く、平気余命が全国的にみて非常に短かった。その原因の一つとして塩分の過剰摂取があり、全県的な取り組みとして「減塩」の取り組みが展開された。保健所や保健・衛生を担当する行政部門はもとより、公民館、農協、町内会、マスコミなど、様々な団体・機関が連携・協働して取り組んだのである。今日では、多くの

地域で糖尿病や認知症予防、「寝たきり防止」など様々な領域で「協働」の取り組みが展開され、実際に効果を上げている。

次に、「地域づくり」や「地域活性化」を目指す多様な取り組みに触れておきたい。そうした実践への参加を通じて「社会参加」する人々に注目したい。高齢者、団塊の世代の取り組みが確実に進んでいる。現役時代に「会社人間」として働くことで地域に生活基盤を持たない人が多いのは事実だが、「ワークライフバランス」を問い直す動きや、高齢者が参加しやすい事業を企画している社会福祉協議会・公民館などの取り組みも増加してきている。そうした事業への参加参画を通じて、住民の交流が進み、コミュニティの機能が活性化した「地域づくり」がなされている例も多い。

次に、学習者の継続的・発展的学習活動について考えてみたい。

学習成果を次のステップへつなげていくことが重要である。これまでの「生涯学習相談」の経験などからは、「公開講座」の受講者や社会教育・生涯学習の「学習機会」に参加している住民から、「継続的・発展的に学習活動を行いたい」、「学習成果を活用したい」という声が寄せられることが多い。こうした要望に応える上で、まずは学習者がどのような要望をもっているのか、ということを確認し受け止める必要がある。最近の傾向としては、「学習した成果を発表する場が欲しい」という声も多い。また、個人の「学習履歴が見える形にして欲しい」という要望も多い。そうした「学習履歴」をもとに、「地域で活動したいのでコーディネートして欲しい」というのである。そこで、「生涯学習パスポート」を作成して個人の学習履歴を統一形式で記録し、資格の有無や履修証明、活動実績などを明らかにすることができるのではないかと考えた。こうした「パスポート」は、社会的な評価を行う際にも有効であると同時に、学習者自身の学習計画や活動計画を作成する上でも重要であり、継続的・持続的な学習、そして「学習と活動の循環」につながるものと考えられる。

ところで、住民が継続的に学び続ける上で重要なことのひとつは、学習した成果が何らかの形で実践され、学習の成果を自分なりに確認できそれが次の学習につながる、いわば「学びと実践との循環」が確立していることである。学習の成果の確認は、自己評価と同時に社会的評価も重要な意義を持っている。ここで言う社会的評価とは、仕事の場面でのステップアップや資格取得、ボランティア活動の実践等、多様なものが考えられる。

関連して、日常的な自己の能力開発・労働力の質的向上を図ることが必要とされている、ということに触れておきたい。今日、研究や技術開発のスピード・広がりがかつての社会状況と著しく異なっており、自然の営みや社会の動向の把握（文化的な流行、政治・経済の動きなど）、生活を営む上での知識・技能の習得（健康、福祉、教育などの領域における課題等）などが必要である。それは、現代社会における職業人として必要とされる職業上の知識・技能の習得としても、市民生活を営む生活者として必要とされる「教養」の習得としても、である。例えば、今日高齢者の間では「健康寿命」への関心が高まっており、現役世代でも健康・生活習慣病・アンチエイジング等への関心が高まっているが、

食生活や栄養に関する知識・技能の習得や、手軽にできる運動等について理解するとともに、実際に生活の中で実践していくことが重要である。その際にも、受講者やご近所の人間関係を基盤にした場合には継続・定着する割合が高い。

職場の状況に即してみても、近年新たな「職種」が生みだされるようになり、その「職種」に就労するためには必ずしも高等教育機関で履修する必要がなく、民間の団体が実施する研修や認定で良い、ということもある。キャリア形成の場面での学習したことへの評価や履修証明の意義・重要性も高まってきている。また、「ワークライフバランス」への関心が高まってきているが、自己の労働能力を向上させるためにも、市民生活をより良く営む上でも、「学習と活動の循環」を生活の中に定着させることが重要である。

次に、教育の領域における「協働」について触れておきたい。

教育に引きつけて考えた場合、学校と地域との「協働」ということが重視されてきている。平成 25 年 11 月 29 日付で示された文部科学省の規則改正では、土曜日の教育活動について地域（自治体）の判断で実施できる、としていることに注目したい。即ち、学校での土曜日の授業や公民館などでの土曜学習を、地域の判断で対応することを提示したのである。

平成 27 年 12 月 21 日にまとめられた「中央教育審議会答申（「地域学校協働答申）」」では、地域の協働で学校運営を推進することを提言している。そこでは、従来実施してきた「学校評議員」の制度と比較すると、より積極的に住民の参加参画を位置づける考え方となっている。

教育という営みが学校と地域との密接な連携・協働に支えられて運営されるべきものであるという考え方は、住民が「通学見守り」を担うこと、ゲストティーチャーとして授業を行う、放課後のクラブ活動で指導する等々、様々な場面で実現している。今後、いっそう「協働」が広がるものと期待されている。

ここで、地域課題・生活課題の克服・地域活性化に向けた「学び」と「実践」について考えておきたい。

課題解決に向けては、社会資本（ソーシャルキャピタル）の蓄積が必要とされる。地域住民が個人として多くの他者と結びつきネットワークを構築していく、という側面に注目したい。「学びと実践」を通じて、行政・企業・社会組織・ボランティアなどの様々な場面で活動している人との交流やネットワークづくりは、その個人の成長発達にとって重要な要素となり得る。社会的に捉えた場合、そうした個人同士、さらに個人と団体・機関などとの組織的な連携が、課題解決に向けた重要な要素となり得る。また、行政や企業などの持つ社会的機能・役割は、多くの地域課題・生活課題の解決を図る上で、必要とされる施設設備の整備や予算措置、さらに多くの人々の結集ということにおいて重要な要素として作用する可能性がある。「防災・減災」を例にとれば、被災者に救援物資を届けること

や、救援・復興の活動を展開する上での拠点としてコンビニが注目されており、実際に自治体とコンビニの間で協定が結ばれている例も増えている。また、徘徊する認知症患者をいち早く保護するために、地域の行政（福祉、警察）や民間企業（宅配業者、ガソリンスタンドなど）、地域放送局、社会組織などが連携して取り組む例などもある。

こうした「協働」や「ネットワーク」が実質的に機能する上で、団体・組織の構成員一人ひとりの状況認識や実践力が重要になる。単に組織決定するだけでは不十分であり、構成員一人ひとりが学習を積み重ね、課題認識、情報や適切に対応するスキルを共有することが必要である。その意味では、社会教育・生涯学習の役割が重要なものとなる、と考える。

## (2) 「生涯学習プラットフォーム」構築の課題

地域における「生涯学習プラットフォーム」は、基本的に、①学習機会の提供機能、②学習・活動履歴の記録・証明機能、③学習者等のネットワーク化機能、という3つの機能を果たすことが期待されている。

「学習機会」の提供機能としては、学習者の多様なニーズを把握するとともに、学習活動の成果を将来どのように活用するのかといった学習の目的をふまえた、適切な「学習機会」の提示が必要とされている。「学習機会」についての単なる情報提供だけでなく、学習者の興味関心・ニーズの的確な把握と、「学習—成長」についての幅広い専門的知識をふまえた情報提示が必要とされる。

学習・活動履歴の記録・証明機能としては、学習者が行った学習活動について具体的に講座・講演会等の「学習機会」に参加したことを証明する、あるいは「博物館で展示解説のボランティアを行った」といった具合に、活動状況が正確に評価できるように証明することである。

学習者等のネットワーク化機能としては、学習者同士で、自らが蓄積した学習活動や活動履歴をもとに交流し、「学習機会」や活動に関する情報交換を行い、学習意欲を持続・発展させることができるようにすることである。

現時点では、地域において多様な「学習機会」を提供する機関が存在し、また学習した成果を実践に活かす場が社会的に提供されているが、積極的な連携・ネットワーク化が志向されている訳ではない。また、上述した3つの機能は、「生涯学習プラットフォーム」に参画し、「学習機会」を提供する個別の組織・団体に求められることになる。したがって、関係機関における研修などの努力が必要となる。同時に、組織・団体相互の交流や、「生涯学習プラットフォーム」を構築していることの意義・重要性などについての共通の理解を図ることが必要とされてくる。

今後「生涯学習プラットフォーム」としては、ICTの活用により、新たな「学習機会」や様々な活動機会とのマッチングを促すための基盤づくりを進め、住民の「学び」を「活動」

につなげる「『学び』と『活動』の循環」の実現を図ることが必要となる。

そこでは、地域のコーディネーター等がマッチング機能を担い、より効果的に活動等の機会を紹介することが求められる。社会教育の専門職員である社会教育主事や地域コーディネーターの果たすべき役割が大きく、専門的な研修が必要とされている、と考える。

ここで、「生涯学習プラットフォーム」の構築に向けた取り組みなど、富山県の状況を紹介しておきたい。

富山県では、「現代版の学びの場」として、「インターネット市民塾」がすでに開設され、この他大学・高等教育機関・県・市町村・企業・NPO 等が地域共同運営するシステムが構想されている。これらが提供する「学習機会」は、「ふるさと」、「自然科学」、「健康」、「地域文化」、「歴史」、「地域探訪」、「キャリアビジネス」など多岐にわたっている。

将来的には、「学習機会」を利用した住民は、学習履歴、今までの活動履歴を「e パスポート」に記載し、次の学習ステップに進む、あるいは学習の成果を活かして社会的活動を目指す、ということになる。その場合、学習や社会活動の認証が問題になるが、「生涯学習プラットフォーム」を構築していく中で、学習機会を提供している地域の大学、公的な生涯学習機関で構成している協議会等で、それぞれ認定を行うことが考えられている。富山県では、「e パスポート協議会」がスタートしている。

### 3. 「生涯学習プラットフォーム」と「大学開放」を考える

#### (1) 「学習と実践の循環」を図る

今日では多くの大学で「大学開放」の事業として、「公開講座」や「授業公開」などが実施されている。富山大学では、この間予算上の問題から講座数を削減する傾向にあるものの、多くの「公開講座」を開催し「オープン・クラス（授業公開）」などの事業を実施している。

こうした「大学開放」の事業を企画実施する上で、各講座において受講者へのアンケート調査を実施し、受講者の受講動機や満足度等を把握している。語学の講座等では、リピーターの占める割合が大きく、講座によって受講者が期待するもの（学習要求の内実）には特色がある。リピーターが多い講座等では、受講者同士の交流も盛んで、「共同学習」という要素も強く作用している。講座修了後、大学の「公開講座」以外の「学習機会」について情報交換をして、ともに自己の語学力の向上を目指すことを目標として設定している例もある。

富山大学では、次年度の講座の企画に際して、受講者のアンケートを踏まえ、担当している講師と意見交換することも心がけている。様々な講座が開設されているが、受講者同士が自由にくつろぎ交流できる空間である「受講生交流サロン」「アカデミールーム」を

大学の校舎内に設置している。受講者の「居場所」づくりである。そこでは、受講者同士でこれまでの学習活動や現在抱えている興味関心事・学習要求について交流する姿が見られる。学習活動の成果を活かす「社会参加の場」、「実践の場」についての交流などもなされており、「学習と実践の循環」も生まれている。また、受講者からは、様々な相談がなされる場合もある。大学で開催している事業に関するものや、公民館など他の社会教育施設で実施しているもの等についての質問の場合もある。また、自己の学習の到達度をふまえ、より発展させるためにどのような学習を追求すべきか、といった相談を受ける場合もある。こうした「学習相談」は、受講者一人ひとりの「学び」をサポートする重要な事業である、と考える。

これまでの「学習相談」や「アンケート調査」などをふまえ、富山県の事例から住民の学習ニーズについて簡単に触れておきたい。

住民の志向として、「学習機会」の場・会場が近いことを希望する傾向が強くなってきている。また、講座などの開催時間については、夜間の時間帯よりも平日の午後の時間帯を希望する傾向が強まってきている。また、「楽しく学びたい」という希望を持っている人が増えてきている。講座の形式は、講義形式よりも「参加・体験型」が好まれる傾向にある。学習活動を行うにあたっては、「仲間作り」も重要な要素となっている。また、「仕事に必要である」という人や「スキルをアップしたい」という人も多い。

受講者の生の声としては、「学ぶ」こと自体を目的としている、という場合もある。様々なテーマ・内容の講座が開設されている中で、講座の内容にも興味関心はあるのだが、より強い要素として学習活動をする事自体を重視している、ということであろう。関連して、「学習機会を活用しながら別の目的で」、「家から一歩出るために」、「話す機会を求めて」といったことを表明する例もある。

こうしたことは、「学習活動に参加するという形での社会参加」ということができるのではないかと。学習活動を通じて社会と自己がつながっている、ということを実感したり、講座の参加者同士という「学習縁」というコミュニティの中で自己の居場所を見いだすことができている、と捉えることができるものと考えられる。

## (2) 社会人の「学び直し」の要求

団塊の世代も含め、退職後、改めて「大学で学びたい」という社会人が増えている。そうした人の中には、高校卒業時には経済的な余裕がなく行きたくても大学に行けなかったという人が多い。あるいは、退職後、大学院に進学してより高度な、専門的な知識の修得を目指したいという人も多い。現役時代のキャリアを踏えて学習力・研究能力を向上させる、あるいは資格取得を目指すという人々で、明確な目標や強い向学心を持っている。

こうした人々は、「生涯学習社会を成熟させる担い手」として注目される。また、少子高齢化が進行する中で、様々な領域における「新たな担い手」として位置づけることが可能である、と考える。今日、様々な地域課題・生活課題が深刻化している中で、社会人と

して長年キャリアを積んだ人が「学び直し」をすることで新たに専門的知識・技能・研究能力を修得するならば、地域を活性化し「課題解決の担い手」として積極的な役割を果たし得るのではないかと。

また、義務教育段階から「いじめ」等様々な理由で不登校になった人や、高校で中途退学した人が、「大検」で大学受験資格を取得し大学進学を目指す、という例も多い。

こうした「学び直し」とともに、現役で就労しながら大学で学ぶ、ということも今後は積極的に図られるべきであり、社会的な条件整備が必要である、と考える。高等教育機関において、職業人が職業上の知識・技術を「学び直す」ということも、個人の立場からも行政・企業などの立場からも必要とされてくる、ということである。

IT・AI技術の著しい発展にともなって、今後多くの領域の職種・職業が人間から機械に代替される、と予測されている。また、現在日本のGDPは世界第三位ではあるが、今後はアメリカや中国に大きく引き離されるのではないかと、危惧されている。「ライフサイエンス」や「ナノテクノロジー」の領域だけでなく、様々な領域の研究・技術開発が必要とされている。日本人ノーベル賞受賞者が、基礎研究を盛んにする必要性を指摘しているが、「社会人の学び直し」や「生涯学習社会」を推進していくことも、基本的には共通する課題を内在させているのではないだろうか。

### (3) 富山大学地域連携推進機構生涯学習部門の状況

富山大学では「学習機会の提供」として、「公開講座」、「オープン・クラス（正規授業の公開）」を実施する他、地域における他の団体・機関と連携して「経営者大学（中小企業同友会と連携）」、「いきいき長寿大学（富山県社会福祉協議会と連携）」、「社会教育関係職員の研修等」、「高大連携（小杉高校の生徒が校外学習としてオープン・クラスへの参加）」、「自治体との連携講座」に取り組んでいる。昨年度の実績では、「公開講座」が72講座開催され、受講者数は765人となっている。「オープン・クラス」は、791科目が公開され、受講者数は290人であった。

「大学開放」に直結する調査研究として、生涯学習ニーズの把握を行っている。各種アンケート調査を実施するとともに、「生涯学習ワークショップ」を開催し、受講者・地域住民の「生の声」を集約する機会を開設している。そのほか、他の生涯学習機関と連携しながら多種多様なニーズの把握に努めている。

相談事業としては、「講師紹介事業」、「大学のシーズと地域のニーズのマッチング」、「受講生からの生涯学習相談」、「地域（自治体）からの生涯学習相談」を実施している。

ここで、「生涯学習ワークショップ」について触れておきたい。この事業は市民参画型の事業であり、平成24年度から始めたもので、年1回開催している。生涯学習ニーズについての情報の共有を図ることを主な目的としている。次年度の「公開講座」の企画を考える上で、学習テーマの希望の把握ができる。



この事業は、「富山県民カレッジ」、「富山市民学習センター」、富山県教育委員会及び富山市教育委員会の連携で開催され、各機関の広報・働きによって参加者が公募されている。これまでに、この「ワークショップ」の中で「学んだことを誰かに伝えたい」、「参加参加型の学びがない」、「ボランティアに参加したい」、「学習者同士のつながりが欲しい(ネットワーク化が必要)」といった発言が相次いで出されている。こうした生の声は、富山大学の生涯学習部門の事業を進めていく上でも、事業を共催している教育・生涯学習機関にとっても、極めて有益なものである。

富山大学に即して今後の「大学開放」の事業を展望した時、地域社会の変容や住民の学習要求を把握しながら「学習機会」を提供するとともに、大学が持っているシーズや果たし得る機能などをふまえて、多様な事業展開が可能である、と考えている。その中には、現代社会における学習・教育ニーズ(社会人の「学び直し」、これからの「人材育成」など)への対応ということも考えられる。その場合、個人のライフステージに対応した生涯学習の展開、といった文脈で大学に期待されていることを捉える必要がある。現在、学生の生涯学習支援としては、ボランティアや地域活動の「場」を提供することが必要になってきている。学生が地域で社会活動することで蓄積される経験・成長は、企業や行政で働く上で重要な「財産」になる。その意味では、学生のエンプロイアビリティを意識した講座を開講している。シニア世代に対しては、講座の開講時間帯を昼間時間帯に設定し、シニア世代に合致した内容の「公開講座」を開講している。現役世代・子育て世代に対しては、ビジネスに関連した講座や、子育て・親学に関する講座を開講している。地域の「人材育成」としては、社会教育の専門職員に対する専門講座(リーダー育成など)を開講している。地域教育としては、ボランティアの育成講座や、ふるさと学習、「とやま学」に関連した講座を開講している。

こうした事業を貫くものとして、地域の生涯学習の拠点となることが目標として設定されている。それは大別して次の4つに集約される。即ち、①大学開放事業の拠点、②研究教育、③広報企画、④大学開放事業コンテンツの開発、ということである。

これらについて今少し詳しく触れるならば、①大学開放事業の拠点ということでは、地域の活動の場づくり、が志向されている。新しい受講者の獲得が常に図られ、学内及び地域との新しいネットワークの構築が模索されており、受講者同士の交流も追求されている。社会教育機関との連携も常に模索されている。

次に、②研究教育として、地域のニーズと大学のシーズの調査分析を実施している。「大学のシーズ」という場合、とかく専門的な説明になりがちであり、地域の「ニーズ」に対応した説明にするためには、ある意味で生涯学習の視点からの「翻訳」をする必要がある。また、生涯学習に関する情報収集を行っている。

次に、③広報企画として、広報戦略全般を見渡している。また、Webなどで情報発信するとともに、メディアの活用を積極的に行っている。「学び」を重視した「公開講座」と

は相対的に区別して、PR 用イベントの企画も行っている。市民参画型講座を実施し、ネットワークの活用を図っている。地域の生涯学習「応援隊」に発展することに期待したい。

次に、④大学開放事業コンテンツの開発として、次年度公開講座のコンテンツ開発を行っている。生涯学習プログラムの開発を行うとともにそのステップアップ版の開発を目指している。地域（自治体）との連携プログラムの構築を追求している。高齢社会に対応したプログラムの構築を追求している。講演会講師などの新規開拓を追求している。

#### （４）「大学開放」として期待されていること

今日では、大学をはじめ公民館・図書館・博物館・民間教育産業など多くの機関が「学習機会」を提供している。従来、こうした機関同士の連携は、「県民カレッジ」などの組織がある場合には情報を一元的に集約することがなされてきた。IT 技術が発展した今日では、情報検索システムを利用することで学習者の興味関心・ニーズに対応した「学習機会に関する情報」を一定程度把握できるようになっている。とはいっても、真に学習者一人ひとりのニーズに対応した情報の検索が可能なのかということ、基本的な課題も存在するように思われる。

ここで富山大学のこれまでの実践をふまえ、「生涯学習プラットフォーム」の構築との関わりで地方国立大学の果たすべき役割について考えてみたい。

言うまでもなく、大学は高校卒業後の若者への教育機関であると同時に、地域住民にとって「学習機会」を提供している一つの機関である。他の専修学校、地方公共団体、公民館、博物館、NPO、検定試験実施機関、通信教育などとともに、「学び」を提供している一つの機関である。

多くの大学と同様に、富山大学ではこの間各種の講座・講演会を開催し、正規授業の「授業公開」等を開設している。その内容は、自然科学・人文科学・社会科学の様々な領域に及び、研究と教育の蓄積が活かされた「学習機会」が提供されている。また、大学では経済・社会・教育・医療・福祉など様々な領域の地域課題・生活課題について研究成果が蓄積されていることから、「課題解決」に向けた一定の問題提起を含んだ学習を育むものが多いのではないかと。

このような「学習機会の提供」と区別して、今後は「地域づくり」を担う人材の育成や「生涯学習プラットフォーム」を構築・運営して行く上で必要とされる人材の育成が求められる、と考える。また、「生涯学習プラットフォーム」との関連を前提とした、住民の生涯学習プログラムを開発していくことが必要とされている、と考える。

人材育成の事業として、地域のコーディネーターの養成がある。このコーディネーターの主要な役割は、学習を積み重ねてきた住民と学習の成果を活用できる活動の場のマッチングを図ることである。この機能を十分発揮し、より効果的に活動等の機会を紹介することが「生涯学習プラットフォーム」を内実のあるものとし、また、住民の「学びと実践と

の循環」を確立していくことになる。また、社会教育・生涯学習の専門職員である社会教育主事の役割も大きい。これまで多くの地方国立大学が「社会教育主事講習」を実施してきたことから、期待される場所は大きい、と考える。

また、「生涯学習プラットフォーム」の内実を豊かにし有効に機能させていく上で、学習機会を提供する機関等の連携が求められており、そこで大学が中軸となることが必要となる。つまり、大学、専修学校、地方公共団体、公民館、博物館、NPO、検定試験実施機関、通信教育などが「学び」を提供しているが、相互に連携を強めるとともに「大学開放事業プログラム」を開発することが必要とされている、ということである。それは、住民が「生涯学習プラットフォーム」を利用して「学習と活動」を追求する上で大学にはどのようなことを期待できるのか、ということを明らかにすることになる。同時に、地域コーディネーターが、住民の学習相談に対応した学習と活動のマッチングを行う上で、重要な判断材料になるものとする。

#### 4. 結び

今後、地域における課題が一段と深刻化する中で課題解決を図る「人材育成」が必要とされるとともに、住民一人ひとりの「学びと活動」をサポートし、さらに「地域づくり」や「地域活性化」などの課題に向き合った時、「生涯学習プラットフォーム」の構築ということが理論的・実践的課題として位置づけられる、と考える。その場合、地方国立大学への期待・果たすべき役割を考えると、一段と大学が地域社会に貢献していく、つまり「富山大学ブランド」をつくり、「大学開放」を推進していくことが求められる、と考える。

※ 本稿は平成 30～32 年科学研究費補助金(C)一般(課題研究番号 18 K02361)「課題解決型社会を実現するための生涯学習プラットフォームの実証的研究」の助成を受けて実施した研究の一部である。

---

#### 藤田 公仁子 (ふじた・くにこ)

1990 年、北海道大学大学院博士課程在学中に国立岩手大学に就職。2009 年から国立大学法人富山大学に勤務。多様な公開講座を地域住民への「学習機会の提供」として企画実施するとともに、「大学開放」事業を積極的に図り、さらに行政・企業・地域のNPO等と連携して、「地域生涯学習」を推進している。共著として、『大学はコミュニティの知の拠点となれるか』、『大学開放論』、『地域・大学協働実践法』、『生涯学習を組織するもの』などがある。文部科学省「学び通じた地方創生コンファレンス支援協力者委員会」委員。NPO 法人全日本大学開放推進機構理事。